

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日



上場会社名 日本興亜損害保険株式会社  
 コード番号 8754  
 (URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松澤 建  
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループリーダー 氏名 木村 悌久 TEL (03) 3593-5127  
 決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は記載単位未満切り捨て、諸比率は四捨五入表示であります。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	357,516	△0.9	6,246	△69.5	4,030	△61.6	5	01
17年9月中間期	360,605	△1.6	20,493	594.9	10,485	46.5	12	89
18年3月期	708,319	△2.0	26,798	18.9	13,273	△8.8	16	31

- (注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 803,204,799株 17年9月中間期 813,272,896株 18年3月期 810,407,309株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,408,631	747,443	21.9	930	58
17年9月中間期	3,349,781	677,220	20.2	832	74
18年3月期	3,477,787	789,351	22.7	982	71

- (注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 803,195,410株 17年9月中間期 813,240,542株 18年3月期 803,184,856株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 30,547,708株 17年9月中間期 20,502,576株 18年3月期 30,558,262株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	710,000	27,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円67銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	7.50	7.50
19年3月期(実績)	—	7.50
19年3月期(予想)	7.50	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の14ページを参照してください。

平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科目		期別	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	比較増減	増減率	平成18年 3月期
						%	
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①			430,631	415,786	△14,844	△3.4	834,268
(元受正味保険料) ②			(372,507)	(372,062)	(△445)	(△0.1)	(734,311)
経常	保険引受収益 ③		439,874	425,834	△14,040	△3.2	895,782
	(うち正味収入保険料) ④		(360,605)	(357,516)	(△3,089)	(△0.9)	(708,319)
	(うち収入積立保険料) ⑤		(58,123)	(43,724)	(△14,399)	(△24.8)	(99,957)
	保険引受費用 ⑥		372,712	378,715	6,002	1.6	766,074
	(うち正味支払保険金) ⑦		(193,554)	(202,976)	(9,422)	(4.9)	(409,007)
	(うち損害調査費) ⑧		(16,420)	(17,095)	(675)	(4.1)	(34,993)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑨		(63,380)	(62,834)	(△546)	(△0.9)	(123,873)
	(うち満期返戻金) ⑩		(96,815)	(85,839)	(△10,975)	(△11.3)	(195,180)
	資産運用収益 ⑪		21,490	33,873	12,382	57.6	42,813
	(うち利息及び配当金収入) ⑫		(24,261)	(28,951)	(4,690)	(19.3)	(51,279)
(うち有価証券売却益) ⑬		(6,571)	(16,587)	(10,016)	(152.4)	(11,350)	
損	資産運用費用 ⑭		4,416	10,230	5,813	131.6	11,580
	(うち有価証券売却損) ⑮		(771)	(1,202)	(431)	(56.0)	(2,834)
	(うち有価証券評価損) ⑯		(1,171)	(1,545)	(373)	(31.9)	(849)
益	営業費及び一般管理費 ⑰		64,686	65,022	336	0.5	135,880
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ⑱		(61,525)	(61,770)	(244)	(0.4)	(129,213)
	その他経常損益 ⑲		944	508	△436	△46.2	1,738
	経常利益 ⑳		20,493	6,246	△14,246	△69.5	26,798
	(保険引受利益(又は保険引受損失)) ㉑		(6,510)	(△13,148)	(△19,658)	(△302.0)	(1,108)
特別損益	特別利益 ㉒		502	825	323	64.5	833
	特別損失 ㉓		5,066	1,858	△3,208	△63.3	9,457
	特別損益 ㉔		△4,564	△1,032	3,532	-	△8,623
税引前中間(当期)純利益 ㉕			15,928	5,214	△10,714	△67.3	18,175
法人税及び住民税 ㉖			5,793	7,962	2,168	37.4	2,626
法人税等調整額 ㉗			△351	△6,778	△6,427	-	2,275
中間(当期)純利益 ㉘			10,485	4,030	△6,455	△61.6	13,273
諸比率	正味損害率 ㉙		58.2%	61.6%			62.7%
	正味事業費率 ㉚		34.6	34.9			35.7

(注) 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などがあります。

○正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

○正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

付表1 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	期別	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%		%	%
火災		62,894	1.3	16.9	61,804	△1.7	16.6	130,141	△0.8	17.7
海上		9,493	3.9	2.5	10,406	9.6	2.8	18,887	6.6	2.6
傷害		32,231	△3.0	8.7	31,757	△1.5	8.5	59,139	△3.8	8.1
自動車		169,489	△1.3	45.5	168,221	△0.7	45.2	337,209	△1.6	45.9
自動車損害賠償責任		53,543	△6.5	14.4	53,847	0.6	14.5	105,160	△5.5	14.3
その他		44,855	0.3	12.0	46,025	2.6	12.4	83,773	0.1	11.4
合計		372,507	△1.5	100.0	372,062	△0.1	100.0	734,311	△1.9	100.0

付表2 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	期別	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%		%	%
火災		51,346	△1.7	14.2	50,185	△2.3	14.0	106,088	△2.7	15.0
海上		9,086	5.9	2.5	9,674	6.5	2.7	17,990	7.6	2.5
傷害		32,626	△2.6	9.0	32,222	△1.2	9.0	59,756	△3.5	8.4
自動車		169,983	△1.3	47.2	168,422	△0.9	47.1	338,116	△1.7	47.8
自動車損害賠償責任		55,082	△4.7	15.3	53,159	△3.5	14.9	107,218	△4.8	15.1
その他		42,480	0.9	11.8	43,851	3.2	12.3	79,148	0.6	11.2
合計		360,605	△1.6	100.0	357,516	△0.9	100.0	708,319	△2.0	100.0

付表3 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	期別	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期				平成18年3月期		
		金額	増減率	正味 損害率	金額	増減率	正味 損害率	増減	金額	増減率	正味 損害率
			%	%		%	%	%		%	%
火災		21,731	12.1	45.0	25,086	15.4	53.5	8.5	45,551	△48.9	46.5
海上		3,995	40.8	45.8	3,608	△9.7	38.5	△7.3	8,546	28.2	48.6
傷害		12,194	8.8	41.0	14,252	16.9	48.2	7.2	25,507	8.2	47.2
自動車		96,116	9.1	61.5	97,318	1.3	63.1	1.6	205,156	5.6	66.1
自動車損害賠償責任		37,054	19.2	72.6	38,901	5.0	78.4	5.8	75,515	14.4	75.8
その他		22,461	10.9	58.4	23,809	6.0	59.5	1.1	48,730	△0.8	66.9
合計		193,554	12.0	58.2	202,976	4.9	61.6	3.4	409,007	△4.6	62.7

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)			(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	152,023	4.54	122,172	3.58	△29,850	143,772	4.13
コーポレート債権	5,000	0.15	20,000	0.59	15,000	3,000	0.09
買入金銭債権	21,959	0.66	59,149	1.74	37,190	25,646	0.74
金銭の信託	59,808	1.79	65,521	1.92	5,712	64,089	1.84
有価証券	2,508,905	74.88	2,606,104	76.45	97,198	2,663,989	76.61
貸付金	314,435	9.39	265,907	7.80	△48,527	283,518	8.15
不動産及び動産	140,205	4.19	—	—	△140,205	137,060	3.94
有形固定資産	—	—	134,000	3.93	134,000	—	—
無形固定資産	—	—	1,223	0.04	1,223	—	—
その他資産	155,896	4.65	146,187	4.29	△9,709	164,506	4.73
貸倒引当金	△5,389	△0.16	△4,516	△0.13	873	△4,733	△0.14
投資損失引当金	△3,062	△0.09	△7,117	△0.21	△4,054	△3,062	△0.09
資産の部合計	3,349,781	100.00	3,408,631	100.00	58,850	3,477,787	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,479,359	74.03	2,427,776	71.23	△51,582	2,427,664	69.79
支払準備金	232,538		252,971		241,883	241,883	
責任準備金	2,246,821		2,174,804		2,185,781	2,185,781	
その他負債	73,142	2.18	69,625	2.04	△3,516	69,398	2.00
退職給付引当金	39,324	1.17	39,201	1.15	△123	39,532	1.14
賞与引当金	6,107	0.18	6,130	0.18	23	6,123	0.18
特別法上の準備金	14,169	0.42	16,741	0.49	2,572	15,442	0.44
価格変動準備金	14,169		16,741		15,442	15,442	
繰延税金負債	60,457	1.80	101,711	2.98	41,253	130,273	3.75
負債の部合計	2,672,561	79.78	2,661,188	78.07	△11,373	2,688,436	77.30
(資本の部)							
資本金	91,249	2.72	—	—	△91,249	91,249	2.62
資本剰余金	46,704	1.39	—	—	△46,704	46,705	1.34
資本準備金	46,702		—		46,702	46,702	
その他資本剰余金	2		—		3	3	
(自己株式処分差益)	( 2 )		( — )		( 3 )	( 3 )	
利益剰余金	166,843	4.98	—	—	△166,843	169,630	4.88
利益準備金	33,047		—		33,047	33,047	
任意積立金	112,685		—		112,685	112,685	
中間(当期)未処分利益	21,110		—		23,898	23,898	
その他有価証券評価差額金	384,447	11.49	—	—	△384,447	503,382	14.48
自己株式	△12,024	△0.36	—	—	12,024	△21,616	△0.62
資本の部合計	677,220	20.22	—	—	△677,220	789,351	22.70
負債及び資本の部合計	3,349,781	100.00	—	—	—	3,477,787	100.00
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	—	—	91,249	2.68	91,249	—	—
資本剰余金	—	—	46,702		—	—	—
資本準備金	—	—	46,702	1.37	46,702	—	—
資本剰余金合計	—	—	184,653		—	—	—
利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	—	34,347		—	—	—
その他利益剰余金	—	—	133,206		—	—	—
(配当引当積立金)	( — )		( 34,385 )		( — )	( — )	
(異常損失準備金)	( — )		( 54,000 )		( — )	( — )	
(海外投資等損失準備金)	( — )		( 0 )		( — )	( — )	
(特別償却準備金)	( — )		( 21 )		( — )	( — )	
(圧縮記帳積立金)	( — )		( 2,640 )		( — )	( — )	
(別途積立金)	( — )		( 25,962 )		( — )	( — )	
(繰越利益剰余金)	( — )		( 16,197 )		( — )	( — )	
利益剰余金合計	—	—	167,554	4.91	167,554	—	—
自己株式	—	—	△21,620	△0.63	△21,620	—	—
株主資本合計	—	—	283,884	8.33	283,884	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	—	—	463,651	13.60	463,651	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	△93	△0.00	△93	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	463,558	13.60	463,558	—	—
純資産の部合計	—	—	747,443	21.93	747,443	—	—
負債及び純資産の部合計	—	—	3,408,631	100.00	—	—	—

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
		金 額	金 額		金 額
経 常 収 益		462,628	460,654	△1,974	941,026
保 険 引 受 収 益		439,874	425,834	△14,040	895,782
(うち正味収入保険料)		( 360,605 )	( 357,516 )	( △3,089 )	( 708,319 )
(うち収入積立保険料)		( 58,123 )	( 43,724 )	( △14,399 )	( 99,957 )
(うち積立保険料等運用益)		( 14,265 )	( 13,501 )	( △764 )	( 28,238 )
(うち支払備金戻入額)		( 6,602 )	( - )	( △6,602 )	( - )
(うち責任準備金戻入額)		( - )	( 10,976 )	( 10,976 )	( 58,701 )
資 産 運 用 収 益		21,490	33,873	12,382	42,813
(うち利息及び配当金収入)		( 24,261 )	( 28,951 )	( 4,690 )	( 51,279 )
(うち金銭の信託運用益)		( 4,549 )	( 1,424 )	( △3,124 )	( 7,149 )
(うち有価証券売却益)		( 6,571 )	( 16,587 )	( 10,016 )	( 11,350 )
(うち積立保険料等運用益振替)		( △14,265 )	( △13,501 )	( 764 )	( △28,238 )
そ の 他 経 常 収 益		1,262	947	△315	2,430
経 常 費 用		442,134	454,407	12,272	914,227
保 険 引 受 費 用		372,712	378,715	6,002	766,074
(うち正味支払保険金)		( 193,554 )	( 202,976 )	( 9,422 )	( 409,007 )
(うち損害調査費)		( 16,420 )	( 17,095 )	( 675 )	( 34,993 )
(うち諸手数料及び集金費)		( 63,380 )	( 62,834 )	( △546 )	( 123,873 )
(うち満期返戻金)		( 96,815 )	( 85,839 )	( △10,975 )	( 195,180 )
(うち支払備金繰入額)		( - )	( 9,777 )	( 9,777 )	( 2,741 )
(うち責任準備金繰入額)		( 2,338 )	( - )	( △2,338 )	( - )
資 産 運 用 費 用		4,416	10,230	5,813	11,580
(うち金銭の信託運用損)		( 34 )	( 2,052 )	( 2,018 )	( 49 )
(うち有価証券売却損)		( 771 )	( 1,202 )	( 431 )	( 2,834 )
(うち有価証券評価損)		( 1,171 )	( 1,545 )	( 373 )	( 849 )
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		64,686	65,022	336	135,880
そ の 他 経 常 費 用		318	438	120	692
(うち支払利息)		( 25 )	( 23 )	( △2 )	( 50 )
経 常 利 益		20,493	6,246	△14,246	26,798
特 別 利 益		502	825	323	833
特 別 損 失		5,066	1,858	△3,208	9,457
特別法上の準備金繰入額		1,374	1,299	△74	2,647
価 格 変 動 準 備 金		( 1,374 )	( 1,299 )	( △74 )	( 2,647 )
そ の 他		3,692	558	△3,133	6,810
税引前中間(当期)純利益		15,928	5,214	△10,714	18,175
法 人 税 及 び 住 民 税		5,793	7,962	2,168	2,626
法 人 税 等 調 整 額		△351	△6,778	△6,427	2,275
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		10,485	4,030	△6,455	13,273
前 期 繰 越 利 益		10,624	-	-	10,624
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		21,110	-	-	23,898

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		配当引当 積立金	異常損失 準備金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	91,249	46,702	3	33,047	34,385	54,000	0	61	2,276	21,962	23,898	△21,616	285,968
中間会計期間中の変動額													
利益準備金の積立（注）				1,300								△1,300	-
海外投資等損失 準備金の取崩（注）							△0					0	-
特別償却準備金の 取崩（注）								△26				26	-
圧縮記帳積立金の 積立（注）									408			△408	-
圧縮記帳積立金の 取崩（注）									△44			44	-
別途積立金の積立（注）										4,000		△4,000	-
剰余金の配当（注）												△6,023	△6,023
役員賞与（注）												△47	△47
海外投資等損失 準備金の取崩							△0					0	-
特別償却準備金の取崩								△13				13	-
圧縮記帳積立金の積立									0			△0	-
中間純利益												4,030	4,030
自己株式の取得												△44	△44
自己株式の処分			△3									△35	39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△3	1,300	-	-	△0	△39	364	4,000	△7,700	△4	△2,083
平成18年9月30日残高	91,249	46,702	-	34,347	34,385	54,000	0	21	2,640	25,962	16,197	△21,620	283,884

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	503,382	-	503,382	789,351
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立（注）				-
海外投資等損失 準備金の取崩（注）				-
特別償却準備金の 取崩（注）				-
圧縮記帳積立金の 積立（注）				-
圧縮記帳積立金の 取崩（注）				-
別途積立金の積立（注）				-
剰余金の配当（注）				△6,023
役員賞与（注）				△47
海外投資等損失 準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
中間純利益				4,030
自己株式の取得				△44
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△39,730	△93	△39,823	△39,823
中間会計期間中の変動額合計	△39,730	△93	△39,823	△41,907
平成18年9月30日残高	463,651	△93	463,558	747,443

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

### 2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

上記のほか、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額2,024百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

#### (4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

#### (5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

（日本興亜損害保険株式会社）

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は747,536百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則により作成しております。

### 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は以下のとおりであります。

1. 前中間会計期間において「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産」として表示しております。
2. 前中間会計期間において「その他資産」に含めていた借地権等を、当中間会計期間から「無形固定資産」として表示しております。

### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は143,686百万円、圧縮記帳額は20,047百万円であります。
2. 収益に係る消費税等及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺のうえ、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金54百万円、有価証券5,114百万円並びに有形固定資産5,021百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金2,197百万円であります。
4.
  - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,936百万円、延滞債権額は2,132百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は66百万円あります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は576百万円あります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,711百万円あります。

5. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	239,986百万円
同上に係る出再支払備金	14,124百万円
差引(イ)	225,861百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	27,110百万円
計(イ+ロ)	252,971百万円

6. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	547,872百万円
同上に係る出再責任準備金	17,120百万円
差引(イ)	530,751百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,644,053百万円
計(イ+ロ)	2,174,804百万円

7. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが60,134百万円含まれております。

(日本興亜損害保険株式会社)



(中間損益計算書関係)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	422,200百万円
支払再保険料	64,683百万円
差引	357,516百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	247,793百万円
回収再保険金	44,816百万円
差引	202,976百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	66,113百万円
出再保険手数料	3,279百万円
差引	62,834百万円

4. 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	10,946百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	16百万円
差引(イ)	10,929百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	1,152百万円
計(イ+ロ)	9,777百万円

5. 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	8,844百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1,389百万円
差引(イ)	7,455百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	18,431百万円
計(イ+ロ)	10,976百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	98百万円
コールローン利息	3百万円
買入金銭債権利息	154百万円
有価証券利息・配当金	24,786百万円
貸付金利息	2,660百万円
不動産賃貸料	931百万円
その他利息・配当金	317百万円
計	28,951百万円

7. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	市原市等全4箇所	107	58	165
遊休不動産	土地及び建物	鎌ヶ谷市等全3箇所	119	31	150
	計		226	90	316

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	30,558	45	56	30,547
合計	30,558	45	56	30,547

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56千株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少55千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

(日本興亜損害保険株式会社)

## リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,730	1,753	23	1,017	1,024	6	1,363	1,372	9
外国証券	200	214	14	200	202	2	200	208	8
合 計	1,930	1,968	38	1,217	1,226	8	1,563	1,581	17

### 2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	906,725	913,440	6,715	1,022,334	1,018,335	△3,998	965,440	953,821	△11,618
株 式	382,986	956,125	573,139	379,328	1,087,483	708,154	384,082	1,160,372	776,290
外国証券	490,061	508,146	18,084	354,054	371,067	17,013	399,814	415,922	16,108
そ の 他	9,246	11,718	2,471	5,844	6,007	162	8,044	11,396	3,351
合 計	1,789,019	2,389,430	600,410	1,761,562	2,482,893	721,331	1,757,382	2,541,513	784,131

(注)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,050百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,011百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p>	<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて51百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>

(日本興亜損害保険株式会社)

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 株式          37,544百万円 外国証券      15,213 (2) その他有価証券 公社債         2,399百万円 株式          23,137 外国証券      24,254 その他          35,160 (注) 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー4,999百万円を「その他」に含めております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 株式          37,544百万円 外国証券      15,213 (2) その他有価証券 公社債         2,200百万円 株式          22,344 外国証券      26,453 その他          69,248 (注) 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,020百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー35,993百万円を「その他」に含めております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 株式          37,544百万円 外国証券      15,213 (2) その他有価証券 公社債         2,400百万円 株式          22,327 外国証券      25,321 その他          35,279 (注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円及び買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー1,999百万円を「その他」に含めております。

金銭の信託

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が311百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。	取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が733百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。	取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が654百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,196,150	1,299,230	1,341,584
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	292,772	—	279,897
純資産の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及び 評価・換算差額等を除く)	—	283,884	—
価格変動準備金	14,169	16,741	15,442
異常危険準備金	292,715	287,262	280,953
一般貸倒引当金	831	289	433
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	536,646	648,842	704,157
土地の含み損益	△1,604	1,955	2,670
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	15,000	15,000	15,000
その他	75,620	75,254	73,029
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	235,697	253,695	253,976
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	40,187	39,950	39,928
予定利率リスク (R <sub>2</sub> )	2,179	2,106	2,102
資産運用リスク (R <sub>3</sub> )	121,111	133,248	135,951
経営管理リスク (R <sub>4</sub> )	5,284	5,644	5,651
巨大災害リスク (R <sub>5</sub> )	100,737	106,923	104,612
(C) ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	1,015.0	1,024.2	1,056.5

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - ②予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
  - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(日本興亜損害保険株式会社)

[平成19年3月期の業績予想について]

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績や上期の動向等を勘案した予測に基づいております。また、自然災害による保険金は220億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成18年9月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しとは大きく異なることがあります。その要因の主なものは中間決算短信（連結）7ページの「3. 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

(単位：億円、%)

	平成18年3月期		平成19年3月期・業績予想	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料				
（火災）	( 1,060 )	( △2.7 )	( 1,067 )	( 0.6 )
（海上）	( 179 )	( 7.6 )	( 192 )	( 6.7 )
（傷害）	( 597 )	( △3.5 )	( 600 )	( 0.4 )
（自動車）	( 3,381 )	( △1.7 )	( 3,385 )	( 0.1 )
（自動車損害賠償責任）	( 1,072 )	( △4.8 )	( 1,047 )	( △2.3 )
（その他）	( 791 )	( 0.6 )	( 809 )	( 2.2 )
合計	7,083	△2.0	7,100	0.2
経常利益	267	18.9	270	0.8
当期純利益	132	△8.8	150	13.0